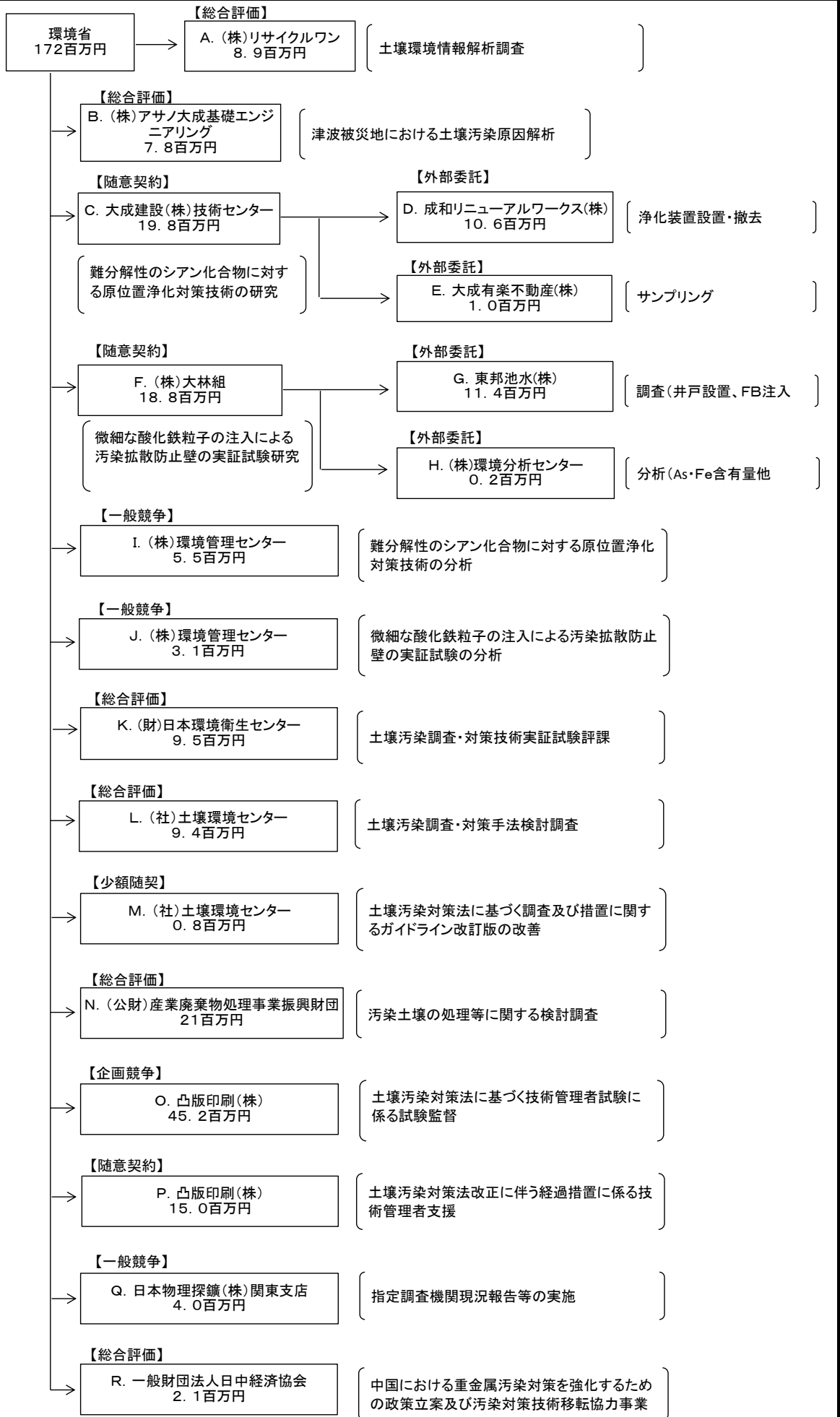


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	市街地土壌汚染対策費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	土壌環境課		土壌環境課長 眞先 正人		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-4 土壌環境の保全				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土壌汚染対策法		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	<ul style="list-style-type: none"> 鉛、砒素、トリクロロエチレン等の有害物質により土壌が汚染され、直接摂取や地下水等の経路を通じて土壌に含まれる有害物質が人の体内に取り込まれると、健康被害が生じるおそれがあることから、これらの有害物質は、土壌汚染対策法の対象となり、規制されている。 本業務は、市街地における土壌汚染及び土壌汚染対策等について、実態把握及び課題等の抽出を行い、より適切な土壌汚染対策等の検討等を通じて、土壌汚染対策を着実かつ円滑に推進することにより、土壌汚染による人の健康被害の防止を図ることを目的としている。 深刻な土壌汚染問題に直面しているアジア諸国に対して、我が国がこれまで培ってきた汚染対策についての知見や環境技術を提供し、各国の環境改善を図るとともに、我が国の環境ビジネスの海外展開の促進を図ることを目的とする。 							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 土壌汚染及び土壌汚染対策の実態を把握するため、都道府県等に対する実態調査を行う。 土壌汚染対策法の運用上の課題等を抽出し、より適切な土壌汚染の調査・措置・運搬・処理を実施するための検討を行う。 土壌環境基準等が定められていない未規制物質に係る知見を集めるため、未規制物質の測定方法や土壌中の移動経路等を検証し、環境基準等の設定等について検討を行う。 土壌汚染の未然防止や油汚染対策等について、その実態と技術的課題の現状を把握し、対策のあり方を検討する。 土壌汚染状況調査を担う指定調査機関に設置が義務付けられている技術管理者の信頼性の向上のため、技術管理者試験を実施する。 土壌汚染等対策事業を行う民間事業者が金融機関から該当事業実施に必要な資金を借り入れた際の借入利子の助成を行う。 土壌汚染調査・対策の低コスト・低負荷に資する実用化段階の技術の実証試験を実施し、その試験結果を公表することにより、当該技術の普及・促進を図る。 中国は、第12次五ヵ年計画の下で重金属汚染対策に重点的に取り組むこととしていることから、土壌の重金属汚染対策について、日中間で管理経験及び技術交流を行うためのセミナーを開催する。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	362	317	266	248	185	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		362	317	266	248	185	
執行額		226	190.2	172				
執行率 (%)		62.4%	60%	65%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	土壌汚染に関する実態把握並びに課題事項の抽出及び検討が中心であるため、定量的に成果目標及び成果実績を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	土壌汚染に関する実態把握並びに課題事項の抽出及び検討が中心であるため、定量的に活動指標及び活動実績を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たり コスト	-		(円/)	算出根拠	本事業は土壌汚染対策の実態把握をする調査、及び環境基準項目等の追加、基準値の見直しを行うことを目的とした検討、調査を行うものであり、単位あたりのコストを算出することは不可能。			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	183	151	人件費や検討会の開催回数、実証事業数の見直しによる減。				
	環境保全調査等委託費	57	28					
	土壌汚染対策事業補助金	7	5					
	職員旅費	1	1					
計	248	185						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は環境基準項目等の検討の実施、土壌汚染対策の実態を把握するため都道府県・政令市に対し調査を実施することから、国として継続的に施策を講じる必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業実施に際し、一般競争入札や総合評価落札方式により提案書審査等を行い支出先の選定を行った。不用は入札残及び当初計画の変更によるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	調査検討の成果を踏まえ、土壌汚染対策法に係る省令・通知・ガイドライン等の改正及び環境基準項目等の追加、基準値の見直しの検討の際に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	—		—			
	—		—			
<p>○ 市街地土壌汚染対策費においては、市街地における土壌汚染及び土壌汚染対策等について、実態把握及び課題等の抽出を行い、より適切な土壌汚染対策等の検討等を踏まえて、土壌汚染対策法に係る省令・通知・ガイドライン等の改訂を行うなどの成果が出ている。</p> <p>○ 土壌汚染対策を着実かつ円滑に推進し土壌汚染による人の健康被害の防止を図るため、引き続き当予算による調査・検討等を実施し、更なる制度の改善を検討等していく必要がある。</p>						
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査については、長年の継続事業であり、過去の成果を踏まえて検討を行うこととし、その他の事業は、執行実績を踏まえ、概算要求額の縮減に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査については、実証事業数を削減することとし、他の事業については、人件費及び検討会の開催回数等を見直すこととし、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	089	平成23年	080	平成24年	079

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)リサイクルワン		
費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	8.9
計		8.9

E.大成有楽不動産(株)		
費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1.0
計		1.0

B.(株)アサノ大成基礎エンジニアリング		
費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7.8
計		7.8

F.(株)大林組		
費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	調査(井戸設置、FB注入他)	11.4
外部委託	分析(As・Fe含有量他)	0.2
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7.2
計		18.8

C.大成建設(株)技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	浄化装置設置・撤去	10.6
外部委託	サンプリング	1.0
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	8.2
計		19.8

G.東邦池水(株)		
費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	11.4
計		11.4

D.成和リニューアルワークス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	10.6
計		10.6

I.(株)環境管理センター		
費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	5.5
計		5.5

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

J.(株)環境管理センター			P.凸版印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3.1		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	15.0
計		3.1	計		15.0
K.(財)日本環境衛生センター			Q.日本物理探鑛(株)関東支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	7.0		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4.0
一般管理費	一般管理費	1.2			
その他	会議費、通信運搬費、雑役務費	0.4			
消費税	消費税	0.4			
謝金	謝金	0.3			
旅費	委員旅費	0.2			
計		9.5	計		4.0
L.(社)土壌環境センター			R.(一財)日中経済協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9.4	人件費	人件費	0.9
			旅費	職員旅費、委員旅費	0.6
			その他	翻訳費、印刷費、謝金	0.4
			一般管理費	一般管理費	0.1
			消費税	消費税	0.1
計		9.4	計		2.1
N.(公財)産業廃棄物処理事業振興財団					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	14.7			
一般管理費	一般管理費	3.3			
旅費	職員旅費、委員旅費	1.4			
消費税	消費税	1.0			
謝金	謝金	0.3			
その他	会議費、通信運搬費、雑役務費	0.3			
計		21.0	計		
O.凸版印刷(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	45.2			
計		45.2	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リサイクルワン	土壌汚染対策法の施行状況の集計、解析。	8.9	1	98%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	津波被災地における津波等による広域的な土壌汚染の有無の確認及び原因の解析	7.8	5	69%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)技術センター	低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査における実証試(難分解性のシアン化合物に対する原位置浄化対策技術)を行う。	19.8	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	成和リニューアルワークス(株)	浄化装置設置・撤去を行う。	10.6	大成建設(株)技術センターより外部委託	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成有楽不動産(株)	サンプリングを行う。	1	大成建設(株)技術センターより外部委託	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大林組	低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査における実証試験(微細な酸化鉄粒子の注入による汚染拡散防止壁の形成)を行う。	18.8	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東邦池水(株)	調査(井戸設置、FB注入他)を行う。	11.4	(株)大林組より外部委託	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境分析センター	分析(As・Fe含有量他)を行う。	0.2	(株)大林組より外部委託	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査における実証試験を評価するために必要な分析業務を行う。	5.5	2	97%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	微細な酸化鉄粒子の注入による汚染拡散防止壁の実証試験の分析業務を行う。	3.1	2	98%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査における、提案技術の選定・評価等を行うための外部有識者による検討会の運営等を行う。	9.5	2	89%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)土壌環境センター	土壌汚染調査・対策手法の検討に係る調査を行う。	9.4	1	98%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)土壤環境センター	土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン改訂版の改善業務を行う。	0.8	少額随契	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)産業廃棄物処理事業 振興財団	土壤汚染対策法に基づく汚染土壌処理施設の許可審査や立入検査に資する技術的留意事項をとりまとめた自治体担当者向けのハンドブックの作成	21	1	98%

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷(株)	土壤汚染対策法に基づく技術管理者試験に係る試験監督等業務を行う。	45.2	企画競争	—

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷(株)	土壤汚染対策法改正に伴う経過措置に係る技術管理者支援業務を行う。	15	随意契約	—

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本物理探査(株)関東支店	指定調査機関現況報告等の実施業務を行う。	4	2	83%

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日中経済協会	中国における重金属汚染対策を強化するための政策立案及び汚染対策技術移転協力事業を行う。	2.1	3	31%